## 日本語教師等の養成・研修の現状

# 日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数/教師等の数/受講者数の推移

国内で日本語教師等の養成・研修課程(コース)、科目等を設けている機関・施設等数は726、教師等の数は5,677人、受講者数は31,019人となっている。



# 機関・施設等の割合 法務省告示機関 (n=726) 9.6% 大学等機関 27.4% 20.2% 地方公共団体・教育委員会 22.2%

# 教師等の割合 法務省告示機関 (n=5,677) 7.6% 任意団体等 11.7% 地方公共団体・教育委員会 14.0% 国際交流協会 14.5%

# 

機関・施設等数は、大学等機関が199 (27.4%)と最も多く、以下、地方公共団体・教育委員会161(22.2%)、任意団体等149(20.5%)、国際交流協会147(20.2%)、法務省告示機関70(9.6%)の順となっている。

**教師等の数**は、大学等機関が2,960人 (52.1%)と最も多く、以下、国際交流協会823人(14.5%)、地方公共団体・教育委員会796人(14.0%)、任意団体等664人(11.7%)、法務省告示機関434人(7.6%)の順となっている。

受講者数は、大学等機関が12,817人(41.3%)と最も多く、以下、任意団体等6,199人(20.0%)、地方公共団体・教育委員会5,398人(17.4%)、国際交流協会5,267人(17.0%)、法務省告示機関1,338人(4.3%)の順となっている。

# お問合せ先っ

# 文部科学省総合教育政策局日本語教育課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL:03-5253-4111(代表) E-mail:nihongo@mext.go.jp

# 日本語教育実態調査令和5年度報告

# 国内の 日本語教育の 概要

我が国に在留する外国人の数は、令和5年末には約341万人となり、過去最高を更新しました。 この間、日本語学習者の増加と多様化が進むとともに、令和元年以降の日本語教育に関する法や 制度の整備により、日本語教育を受ける機会の最大限の確保や日本語教育の質の維持向上が求め られるようになるなど日本語教育を取り巻く状況が大きく変化している中で、今後、一層の日本語 教育施策の充実が期待されます。

文部科学省では、国内の外国人等に対する日本語教育の状況を把握し、日本語教育施策を推進する上での基礎資料とするため、年に一度「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、令和5年11月1日現在の調査結果を取りまとめました。



## 調査の概要

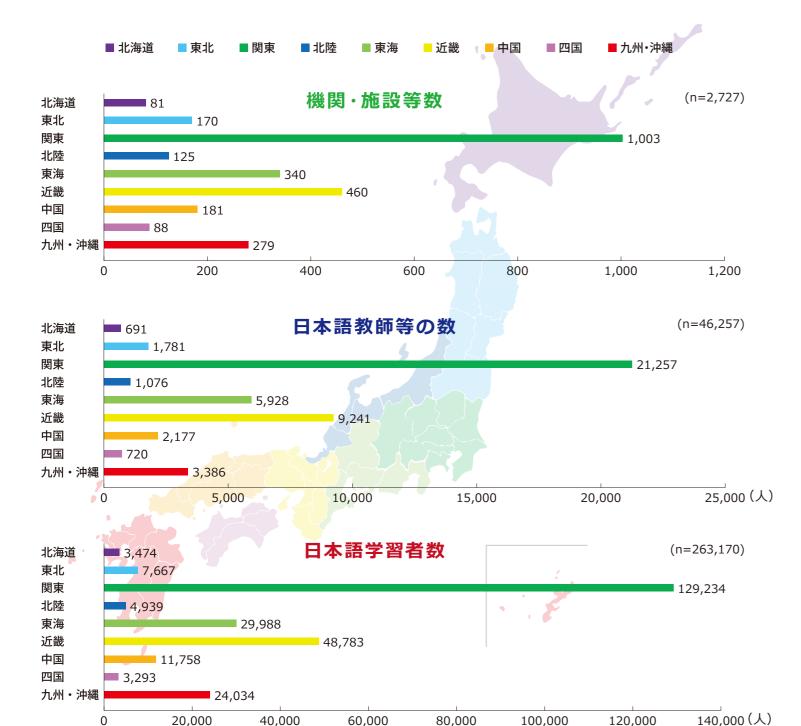
# 調査対象

日本語教育や日本語教師等の養成・研修を実施している機関・施設等8,345件を対象とし、そのうち、回答のあった5,072件(回収率60.8%)を集計した(小数第2位を四捨五入)。調査対象は大学/短期大学/高等専門学校/地方公共団体(首長部局)、教育委員会/国際交流協会/法務省が告示をもって定める日本語教育機関(以下、法務省告示機関)/特定非営利活動法人や任意団体等(初等中等教育機関は対象外)である。

## 外国人等に対する日本語教育の現状

# 地域別に見る日本語教育の現状

関東は日本語教育実施機関・施設等数が1,003、日本語教師等の数が21,257人、日本語学習者数が129,234人とほかの地域に比べて突出しており、次に日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数ともに近畿、東海が多い。

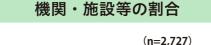


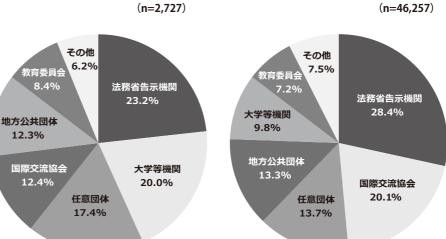
# 日本語教育実施機関・施設等数/日本語教師等の数/日本語学習者数の推移

国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,727、日本語教師等の数は46,257人、日本語学習者数は263,170人となっている。



教師等の割合





# 学習者の割合

(n=263,170) 教育委員会 3.9% その他 任意団体 5.5% 法務省告示機関 46.4% 大学等機関 20.3%

機関・施設等数は、法務省告示機関が634(23.2%)と最も多く、以下、大学等機関545(20.0%)、任意団体475(17.4%)、国際交流協会338(12.4%)、地方公共団体336(12.3%)、教育委員会230(8.4%)の順となっている。

**教師等の数**は、法務省告示機関が 13,143人(28.4%)と最も多く、以下、 国際交流協会9,308人(20.1%)、任 意団体6,348人(13.7%)、地方公共 団体6,151人(13.3%)、大学等機関 4,534人(9.8%)、教育委員会3,316 人(7.2%)の順となっている。 学習者数は、法務省告示機関が122,001人(46.4%)と最も多く、以下、大学等機関が53,447人(20.3%)、国際交流協会24,679(9.4%)、地方公共団体20,064人(7.6%)、任意団体14,461人(5.5%)、教育委員会10,279人(3.9%)の順となっている。